



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768

URL <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 森谷 紀彦 (TEL) 03-3264-7111
経営管理本部長

四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	218,681	14.4	14,648	23.6	15,087	23.4	10,042	24.5
2018年12月期第1四半期	191,225	6.1	11,851	0.9	12,222	0.8	8,064	0.2

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 10,650百万円(24.3%) 2018年12月期第1四半期 8,569百万円(△1.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	52.97	—
2018年12月期第1四半期	42.53	—

※当社は、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度(2018年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	430,084	226,085	52.1
2018年12月期	406,732	231,664	56.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 224,119百万円 2018年12月期 229,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	413,500	6.1	28,500	4.9	28,940	3.8	19,280	2.6	101.69
通期	803,000	5.7	50,400	4.9	51,200	3.9	34,210	1.8	180.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	190,002,120株	2018年12月期	190,002,120株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	400,868株	2018年12月期	400,868株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	189,601,252株	2018年12月期1Q	189,601,645株

※当社は、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度(2018年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年3月31日)におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し雇用情勢も着実に改善してきている中で一部に弱さも見られましたが、全体としては緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況にあって、通商問題の動向等に対する懸念から企業の業況判断に慎重な姿勢も見られましたが、企業収益は足踏みが見られたものの依然高い水準にあり、設備投資も増加傾向にある中、政府による働き方改革の推進やIT導入支援事業、パソコンの更新需要などにより国内企業のITへの関心も高く、IT投資は底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線でソリューションを活かし、信頼に応える」を2019年度のスローガンに掲げ、引き続き地域主導の運営体制の下、それぞれの地域のお客様の特性やニーズに対応すべく関係強化を図ってきました。また2月には東京・大阪・名古屋にて「ITで開く、働き方改革。」をテーマに実践ソリューションフェア2019を開催し、「オフィスまるごと」の方針の下、当社グループが実践してきたオフィスで必要となる様々なソリューションを具体的に展示し、IT需要の喚起に努めました。特に2019年から2020年にかけては働き方改革や人手不足への対応、改元、消費税率改定、Windows 7等のサポート終了などのイベントも多く、これらに対応したソリューションの展示がお客様の関心を引き、御来場社数・人数ともに前年増となりました。合わせて日々の提案活動においては、付加価値のあるソリューション提案を行うことで価格競争を避け収益性を損なわないよう努めました。なお、Windows 7搭載機の更新や働き方改革への対応について大きなパソコン需要が見込まれることから、メーカーとのコミュニケーションを密にとり、調達に障害が生じないように注意を払ってきました。これら様々な施策により、良好な市場の需要を捉えパソコンの販売台数は前年同期に比べ高い伸びとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,186億81百万円(前年同期比14.4%増)となりました。利益につきましては、売上総利益の伸びに比べて販売費及び一般管理費の伸びが抑えられたことにより営業利益146億48百万円(前年同期比23.6%増)、経常利益150億87百万円(前年同期比23.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益100億42百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンの販売台数は更新需要や働き方改革への対応のための需要を捉え高い伸びとなりました。また、パソコンの販売台数の伸びに加えて消費税増税対応もありパッケージソフトや受託ソフト等も順調に伸び、これらの結果、売上高は1,425億2百万円(前年同期比21.5%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の競争力の強化に努め、サポート事業「たよれーる(*)」と合わせて売上高を着実に伸ばし、売上高は761億79百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

* たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産は「受取手形及び売掛金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ233億52百万円増加し、4,300億84百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ289億31百万円増加し、2,039億98百万円となりました。

純資産は剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べ55億78百万円減少し、2,260億85百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ59億96百万円減少し、1,455億88百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は117億94百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ10億65百万円増加いたしました。これは主に、「仕入債務の増加額」が大きくなったことによるものです。

投資活動に使用した資金は15億69百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ12億30百万円減少いたしました。これは主に、「ソフトウェアの取得による支出」が減少したことによるものです。

財務活動に使用した資金は162億28百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ28億51百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期(2019年1月1日~2019年12月31日)の業績予想

今後、米中貿易摩擦や国際金融市場の急激な変化など世界経済の不確実性により国内景気が下押しされるリスクはあるものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など内需の底堅さが見込まれ、国内景気は緩やかな回復の持続が予想されます。

このような経済環境の下で、堅調な国内企業の業績に加え経済対策の強化や東京オリンピックに向けたインフラ整備などを背景に、働き方改革や人手不足への対応、AIやRPA、IoT等の新たな技術の活用も始まり、加えて2019年から2020年にかけて改元、消費税率改定、Windows 7等のサポート終了などのイベントもあることから、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かし、「オフィスまるごと」の方針の下、オフィスの様々な課題を解決してお客様の成長に貢献できるように、付加価値が高く具体的で分かりやすい提案を行います。合わせて、これまでお取引の無いお客様にも、当社グループとのお取引にメリットを感じていただけるように活動していきます。そのために地域主導の運営をより推進し、お客様接点の強化を図り、その活動から得られる情報をお客様のオフィスの課題解決に向けたソリューション提案に活かせるよう現場力の強化に努めていきます。また、オフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し、お客様との安定的かつ長期的な取引関係に基づく収益基盤の充実に努めます。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、パソコンを中心とした更新需要の動向、働き方改革や生産性向上・コスト削減へのニーズを見極めながら、商材やサービスを組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。また複写機についても、引き続き販売戦略の徹底に努めます。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、サービス開始から20周年を迎えた「たのめーる」において、引き続きお客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、総合的な運用代行型のサービス等、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努めます。さらに、お客様との関係創りを支援する「お客様マイページ」を中心とした仕組みを充実させていきます。

通期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高8,030億円(前年同期比5.7%増)、営業利益504億円(前年同期比4.9%増)、経常利益512億円(前年同期比3.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益342億10百万円(前年同期比1.8%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業4,911億50百万円(前年同期比6.0%増)、サービス&サポート事業3,118億50百万円(前年同期比5.1%増)。

2019年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,888	144,887
受取手形及び売掛金	132,352	157,471
商品	25,721	27,373
仕掛品	957	1,052
原材料及び貯蔵品	828	809
その他	20,833	22,077
貸倒引当金	△113	△125
流動資産合計	331,468	353,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,376	17,188
その他(純額)	19,253	19,222
有形固定資産合計	36,629	36,410
無形固定資産		
無形固定資産	13,789	13,911
投資その他の資産		
投資有価証券	14,609	15,441
その他	10,422	10,975
貸倒引当金	△187	△199
投資その他の資産合計	24,844	26,217
固定資産合計	75,263	76,539
資産合計	406,732	430,084

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,322	113,625
電子記録債務	17,904	18,735
短期借入金	4,800	4,800
未払法人税等	9,326	5,053
賞与引当金	3,564	9,423
その他	36,408	37,416
流動負債合計	161,327	189,054
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
役員退職慰労引当金	690	667
退職給付に係る負債	9,205	9,800
その他	2,144	2,776
固定負債合計	13,740	14,943
負債合計	175,067	203,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	209,335	203,261
自己株式	△139	△139
株主資本合計	235,825	229,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,544	4,944
繰延ヘッジ損益	△23	0
土地再評価差額金	△11,650	△11,650
為替換算調整勘定	3	3
退職給付に係る調整累計額	1,027	1,069
その他の包括利益累計額合計	△6,098	△5,631
非支配株主持分	1,938	1,966
純資産合計	231,664	226,085
負債純資産合計	406,732	430,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	191,225	218,681
売上原価	152,227	175,764
売上総利益	38,998	42,917
販売費及び一般管理費	27,147	28,268
営業利益	11,851	14,648
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	25	20
受取家賃	62	60
持分法による投資利益	150	227
その他	147	147
営業外収益合計	390	457
営業外費用		
支払利息	13	12
その他	5	7
営業外費用合計	18	19
経常利益	12,222	15,087
特別損失		
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	12,222	15,082
法人税等	4,030	4,911
四半期純利益	8,192	10,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,064	10,042

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	8,192	10,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	405
繰延ヘッジ損益	△5	29
退職給付に係る調整額	12	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	1
その他の包括利益合計	376	479
四半期包括利益	8,569	10,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,447	10,509
非支配株主に係る四半期包括利益	121	140

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,222	15,082
減価償却費	1,487	1,580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	24
受取利息及び受取配当金	△29	△22
支払利息	13	12
持分法による投資損益(△は益)	△150	△227
売上債権の増減額(△は増加)	△20,191	△25,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	672	△1,727
仕入債務の増減額(△は減少)	20,548	25,133
その他	3,690	5,856
小計	18,263	20,581
利息及び配当金の受取額	29	22
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△7,558	△8,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,729	11,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△614	△106
ソフトウェアの取得による支出	△2,100	△1,392
その他	△84	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,800	△1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△13,273	△16,115
その他	△103	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,376	△16,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,449	△5,996
現金及び現金同等物の期首残高	137,545	151,585
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△31	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,064	145,588

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	117,273	73,952	191,225	—	191,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	64	115	△115	—
計	117,323	74,016	191,340	△115	191,225
セグメント利益	10,434	3,679	14,113	△2,261	11,851

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	142,502	76,179	218,681	—	218,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	122	151	△151	—
計	142,531	76,301	218,833	△151	218,681
セグメント利益	12,622	4,361	16,984	△2,335	14,648

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。